

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
 コード番号 1848 URL <http://www.fujiips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 徳博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 江里口 俊郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 大 福

TEL 092-721-3462

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,678	—	△298	—	△272	—	△282	—
20年3月期第1四半期	2,115	—	△765	—	△743	—	△776	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	△15.91	—	—	—
20年3月期第1四半期	△43.79	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	22,337	—	5,241	—	23.5	295.57	—	
20年3月期	21,292	—	5,504	—	25.9	310.38	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,241百万円 20年3月期 5,504百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,600	—	△810	—	△810	—	△850	—	△47.93
通期	23,700	5.3	△1,130	—	△1,140	—	△1,200	—	△67.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 18,602,244株 20年3月期 18,602,244株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 867,772株 20年3月期 867,672株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 17,734,547株 20年3月期第1四半期 17,736,506株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油・原材料価格の高騰などから企業収益が悪化し、景気減速基調で推移しました。

当建設業界におきましても、公共投資の引き続き縮小、景気減速による民間建設投資の減少見通し、加えて資材価格の急騰などから、非常に厳しい市場環境で推移しております。

このような経営環境のなか、「経営再建中期計画」に基づき、総合評価方式への対応強化、現場力の強化、良好な施工体制の構築、建築事業の拡大など、市場環境に最適な「選択と集中」を進めるべく、グループ総力を挙げて事業活動を展開いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間の売上高は36億7千8百万円となりました。

連結損益面につきましては、前事業年度以前に受注した赤字手持ち工事の減少とコスト削減により売上原価率が前事業年度比2.6ポイント改善し、販売費及び一般管理費も削減効果が大きく出ているものの、年間を通してほぼ固定的に発生する販売費及び一般管理費を吸収することができず、営業損失2億9千8百万円、経常損失2億7千2百万円、四半期純損失2億8千2百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として連結会計年度の第4四半期に偏っており、事業に季節的変動があります。

《建設事業部門》

当社グループの主力である建設業界におきましては、本年3月のガソリン税の暫定税率の失効、1ヵ月後の再可決、5月13日には道路財源特例法の再可決と国会運営の影響を受けて、国土交通省を始め多くの発注機関で第1四半期の道路整備事業の執行が凍結された状況となり、公共土木事業の本格的な受注活動は第2四半期以降となります。

一方、民間建築部門においては民間住宅投資の回復傾向が予測されておりましたが、本年度に入り、景気減速予測や土地・資材価格の高騰などにより先行き不透明な状況にあります。

このような市場環境のなか、当社グループは全社総力を挙げて受注活動を展開しました結果、土木受注高は発注凍結の影響で2億6千8百万円、建築受注高は改正建築基準法の施行などにより前年度から発注繰り延べとなっていた工事の受注獲得などにより16億1千8百万円となり、第1四半期連結会計期間の受注高合計は18億8千6百万円となりました。

売上高については、前事業年度の土木受注高増加などにより進行基準適用工事の売上高計上が進み、土木売上高は32億4千1百万円、建築売上高は2億8千1百万円となり、第1四半期連結会計期間の売上高合計は35億2千3百万円となりました。

《その他の事業部門》

当事業部門の主な営業内容は、建設資機材の販売・リース業、不動産の賃貸事業、損害保険代理業等ですが、対象としている市場は大部分が建設業界であり、その動向は上述のとおり、厳しい状況で推移しました。

当社グループは全社総力を挙げて営業活動を展開しました結果、第1四半期連結会計期間の売上高は1億5千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は223億3千7百万円と、前連結会計年度末と比較して10億4千4百万円の増加となりました。この主な要因は、工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、手持ち工事高の増加や工事進捗により、費用の先行支出である未成工事支出金が増加したことなどによります。

負債合計は170億9千5百万円と、前連結会計年度末と比較して13億7百万円の増加となりました。この主な要因は、赤字工事の減少や長期借入金の返済で工事損失引当金、長期借入金が減少しましたが、施工中の工事出来高金等の回収が進んだことから未成工事受入金が増加したことによります。

純資産合計は52億4千1百万円と、前連結会計年度末と比較して2億6千2百万円の減少となりました。この主な要因は、当第1四半期連結会計期間が2億8千2百万円の純損失であったことによるものであり、自己資本比率は前連結会計年度末の25.9%から23.5%へと、2.4ポイント減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円増加し、19億9千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、工事施工の進捗により資金の先行支出が増加したものの、完成工事代金や工事出来高金等の回収が進んだことから、2億6千万円の増加となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により2千4百万円の減少となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済により、1億2百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、公共事業の入札制度改革により落札率は改善傾向にあるものの、公共投資の引き続き縮小、景気減速による民間建設投資の減少見通し、加えて資材価格の高騰など、事業量の縮小と競争激化、コストアップ要因などにより、非常に厳しい状況で推移しております。

しかしながら、技術力重視の入札制度改革の進展や中国・四川や東北地方の大地震の影響による耐震補強事業の進展、更には鋼材価格高騰による橋梁や建築物のコンクリート化が進展するなど市場環境は追い風の面もあり、PC技術力を最大限に活かした積極的な営業を展開することで計画通りの受注高は確保できるものと考えております。

損益面につきましては、選別受注の徹底と手持ち赤字工事の確実な減少、現場力強化による工事コストの削減、工場での機械化・省人化による生産効率化、販売費及び一般管理費の大きな削減効果、加えて資材価格急騰に対する発注者の単品スライド条項の適用などにより、厳しい市場環境下にはあるものの、第2四半期連結会計期間及び通期の連結業績予想は、平成20年5月16日の決算短信で発表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 貸倒見積高を算定する方法

一般債権貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

2. たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

3. 経過勘定項目

四半期連結会計期間末における経過勘定項目については、契約内容や未経過期間が一定のものは、合理的な方法により概算額で計上しております。

4. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

《たな卸資産 材料貯蔵品》

従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,991	1,858
受取手形・完成工事未収入金等	5,386	6,707
未成工事支出金	6,291	4,160
材料貯蔵品	135	126
その他	938	792
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	14,740	13,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,042	2,082
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,234	1,262
土地	3,282	3,282
建設仮勘定	41	32
有形固定資産計	6,601	6,659
無形固定資産	125	138
投資その他の資産	869	850
固定資産合計	7,596	7,649
資産合計	22,337	21,292

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,677	8,452
短期借入金	705	705
未払法人税等	21	42
未成工事受入金	3,814	2,763
完成工事補償引当金	19	18
工事損失引当金	577	849
その他	1,713	1,227
流動負債合計	15,529	14,059
固定負債		
長期借入金	63	165
退職給付引当金	1,235	1,245
その他	266	317
固定負債合計	1,565	1,729
負債合計	17,095	15,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	2,224	2,224
利益剰余金	868	1,150
自己株式	△333	△332
株主資本合計	5,139	5,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	82
評価・換算差額等合計	102	82
純資産合計	5,241	5,504
負債純資産合計	22,337	21,292

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	3,678
売上原価	3,462
売上総利益	215
販売費及び一般管理費	513
営業損失(△)	△298
営業外収益	
受取配当金	5
物品売却益	6
その他	17
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	1
支払保証料	1
その他	0
営業外費用合計	3
経常損失(△)	△272
特別利益	
固定資産売却益	8
特別利益合計	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△264
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	△2
法人税等合計	17
四半期純損失(△)	△282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△264
減価償却費	129
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△272
売上債権の増減額(△は増加)	1,321
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,130
仕入債務の増減額(△は減少)	106
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,051
その他	359
小計	300
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20
有形固定資産の売却による収入	1
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500
短期借入金の返済による支出	△602
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133
現金及び現金同等物の期首残高	1,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,991

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

<p>当第1四半期連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>当社グループを取り巻く市場環境は、公共事業の入札制度改革により落札率は改善傾向にあるものの、公共投資の引き続き縮小、景気減速による民間建設投資の減少見通し、加えて資材価格の高騰などにより厳しい状況が続いております。前連結会計年度の売上高は、わずかながら増収となりましたが、損益につきましては、過年度に受注した赤字工事及び不採算工事の影響により多額の営業損失を計上する結果となりました。当第1四半期連結会計期間においては、赤字手持工事の減少とコスト削減により売上原価率が改善し、また販売費及び一般管理費も削減効果が出ているものの、当第1四半期連結会計期間末までに当該状況に特段の変化はなく、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間においては、主たる事業である建設事業の季節的変動の影響が大きく営業損失を計上する結果となりました。また、業績の先行指標となる受注高は1,886百万円、内訳は土木工事268百万円、建築工事1,618百万円であります。土木工事の受注が僅少になっておりますが、これは本年3月末のガソリン税の暫定税率や道路財源特例法失効の影響から、国土交通省を始め多くの発注機関で第1四半期の道路整備事業の執行が凍結されたことによるものであり、公共土木工事の本格的な受注活動は第2四半期からとなります。</p> <p>当社グループは、「経営再建中期計画」の重点施策を鋭意進めており、主な実施状況につきましては、建築部門の主力製品であるPC・FR板の生産能力増強と生産効率化を目的に、本年6月から「いわき工場」に設備投資総額5億円を投入して自動生産ライン（IM設備）の建設を着工しており、本年12月の完成を目指しております。また、グループ経営の効率化を目的に、平成20年10月1日付けで、当社100%子会社である富士興産株式会社を吸収合併することを取締役会で決定しております。第2四半期以降は、総合評価入札方式への対応強化、現場力の強化で採算性の高い土木工事の受注確保に邁進する方針であります。</p> <p>建築事業の拡大につきましては、短スパンFR板など新商品投入による事業領域の拡大、鋼材価格高騰に起因する鉄骨からコンクリート構造物への転換、中国の四川地区や東北地方で発生した大地震に端を発した耐震補強事業への市場ニーズ拡大など、市場環境を的確に捉えて営業展開を進めてまいります。</p> <p>これら「経営再建中期計画」の一連の施策を確実に実行することで、本計画の最終年度である平成22年3月期には、土木、建築を両輪とした安定的な収益体制を確立できるものと確信しております。</p> <p>四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループを取り巻く市場環境は、公共投資の長期に亘る縮小と市場競争の激化、民間住宅投資においては、改正建築基準法施行によるマンションの新規着工遅れなどから厳しい経営環境が続いております。当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比0.2%増とわずかながら増収となりましたが、損益につきましては、改善傾向にはあるものの、前連結会計年度に受注した赤字工事及び不採算工事の影響により多額の営業損失を計上する結果となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは新経営陣の下、この状況を打開すべく平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「経営再建中期計画」を策定し、安定した営業基盤の確立を目指してまいりました。</p> <p>この計画の達成を可能とする経営管理体制を構築するため、経営効率の向上を目的に、従来の地域事業部制を廃止して本店集中型の事業本部制を導入いたしました。この新しい経営管理体制の下、同計画の営業方針に基づき全社の技術力を結集して総合評価入札に対応した結果、業績の先行指標である受注高においては前連結会計年度比10.1%増となる6期振りの受注増加を達成いたしました。加えて、重点施策である選別受注を徹底したことから、当連結会計年度の受注工事の採算性は大幅に改善しております。</p> <p>固定費の削減につきましては、希望退職者募集など人件費削減や経費削減を進め、販売費及び一般管理費を前連結会計年度比18.7%削減いたしました。</p> <p>安定した営業基盤の確立につきましては、建築事業の拡大が大きな課題であります。当社グループの建築事業は、ゼネコン等に対するコンクリート製建築部材の供給が主力であることから、工場の生産能力の増強や生産効率化投資、新商品の開発を鋭意進めております。当連結会計年度においては、「いわき工場」の取得や既存工場への生産効率化投資、耐震補強事業の営業強化、パラレルクロス構法やローコストFR板の商品化などを行っております。今後についても、引き続き、生産能力増強と生産効率化投資、市場への新商品投入を進める計画であります。</p> <p>これら「経営再建中期計画」に基づく一連の施策について、外部の専門家を交えた同中期計画の四半期ごとのレビューを行い、本計画の最終年度である平成22年3月期には、土木、建築を両輪とした安定的な収益体制を確立できるものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 個別受注の実績

	受注高	
21年3月期第1四半期	2,008百万円	△31.9%
20年3月期第1四半期	2,950百万円	9.8%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期増減率

(参考) 受注実績の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第1四半期	比較増減	増減率
土木工事	247 (12.3%)	1,902 (64.5%)	△1,654	△87.0%
建築工事	1,594 (79.4%)	967 (32.8%)	626	64.8%
製品等	166 (8.3%)	81 (2.7%)	85	105.6%
合計	2,008 (100.0%)	2,950 (100.0%)	△942	△31.9%

(注) ① () 内のパーセント表示は、構成比率

②受注実績の推移につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 連結経営成績に関する定性的情報「建設事業部門」をご覧ください。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	2,115
II 売上原価	2,305
売上総利益 (△)	△190
III 販売費及び一般管理費	575
営業損失 (△)	△765
IV 営業外収益	25
V 営業外費用	2
経常損失 (△)	△743
VI 特別利益	5
VII 特別損失	0
税金等調整前四半期 (当期) 純損失 (△)	△739
法人税、住民税及び事業税	38
法人税等調整額	△1
四半期 (当期) 純損失 (△)	△776

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	△739
減価償却費	141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	315
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	1
固定資産売却益	△2
売上債権の増減額(△は増加)	1,679
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△587
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,841
預り金の増減額(△は減少)	△191
その他	196
小計	△386
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	△474
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△114
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の売却による収入	13
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	—
短期借入金の返済による支出	△800
長期借入金の返済による支出	△102
配当金の支払額	—
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,477
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,460
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,982